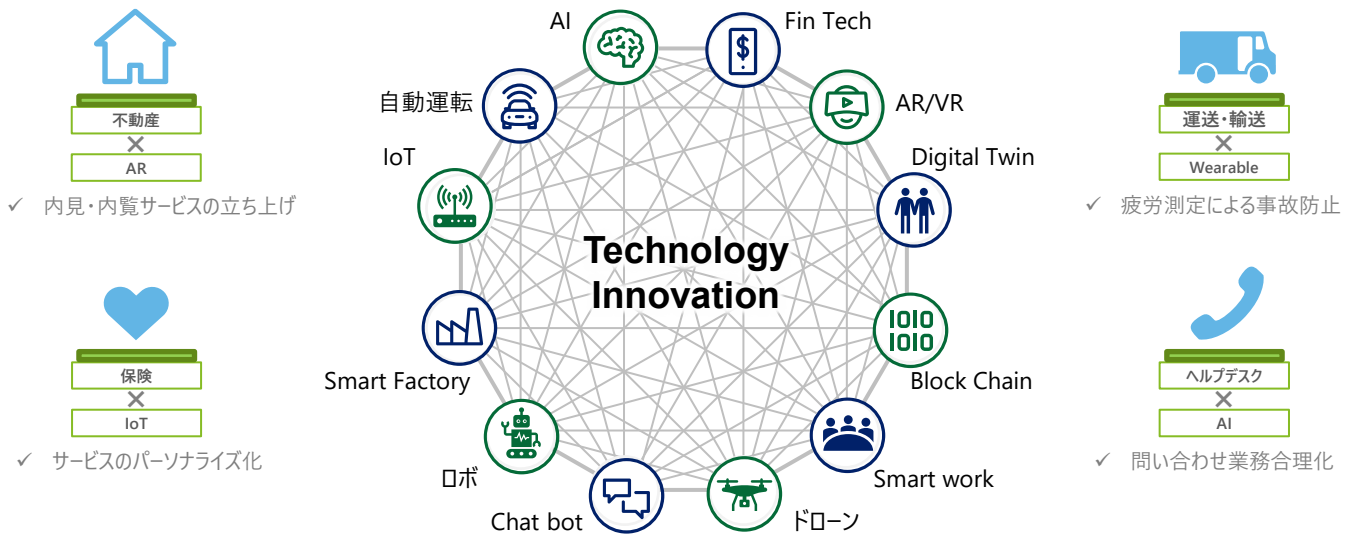


## 【先進テクノロジーによる優位性の確立】 テクノロジー主導イノベーションのご紹介

### Technologyの進化に伴う事業環境の変化

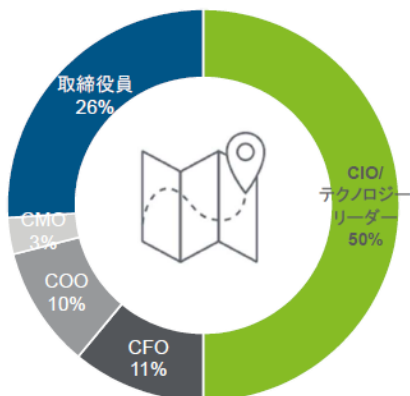
Technologyの進化に伴い、各業界で事業環境が急激に変化しています。Technologyの革新に柔軟に対応できる企業が競争優位を確立しており、New Technologyによる「ビジネス価値創造」への投資を拡大する企業が増加しています。



### Technology変革への期待

デロイトがCxOを対象にグローバルで実施したサーベイ「2020 Global Technology Leadership Study」では、CxOの約半数が今後3~5年のビジネス戦略の重要な推進力として「CIO/テクノロジーリーダー」と回答しており、この傾向はますます強まることが予想されます。AIやIoT、AR/VR、WearablesなどのTechnologyをいかに自社のビジネス戦略と結び付け、競争優位に繋げられるかがこれまで以上に重要になってきます。

Q. 今後3~5年のビジネス戦略において、ご自身/CEO以外の誰が重要な推進役となると考えられますか。



出所：2020 Deloitte and WSJ Intelligence global survey

### Technology変革・導入における課題

企業価値を創出するTechnology変革に戦略的に取り組み経営層がコミットする先進企業に対し、多くの日本企業では経営の関与が少なく、業務改善やコスト削減といった漸進的な取り組みが中心となっている状況が見られます。

Technology変革を実現するために、経営層がTechnologyの戦略的価値を認識した上で変革を中長期的な視点で捉え、成長に向けたイノベーションを全社一体で推進していくことが求められています。

#### 一般的な日本企業の課題

<p>重視する経営課題</p>	<p><b>成長戦略を描きつつも短期的施策が中心</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務改善やコスト削減といった現状の延長線上にある漸進的な取り組みが中心</li> <li>■ モノ作りを強みとし、ゼロからイチを作り出すことが苦手な傾向が強く、不確実性の高い変革的施策を適正に評価し、チャレンジを促すような仕組みも少ない</li> </ul>
<p>顧客への思い</p>	<p><b>顧客が遠く、顧客志向が限定的</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ビジネスとテクノロジーが組織体制やカルチャーの面で分断されており、IT部門が顧客から遠い</li> <li>■ 顧客視点が希薄化しており、テクノロジーの評価観点としても顧客価値の創出が重視されていない</li> </ul>
<p>経営層のテクノロジー関与</p>	<p><b>経営層のテクノロジー理解が浅く、課題への関与が少ない</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ テクノロジーへの理解が深いメンバーが経営層に少なく、テクノロジー課題がテクノロジーリーダーに丸投げされがち</li> <li>■ 全社的にもTech Fluencyが低く、また向上に向けた取り組みも少ない</li> </ul>

## デロイトが推進するテクノロジー主導イノベーションサービス

New Technologyや新規事業創出分野に対する専門性に加え、ビジネス戦略策定から実行までの一貫したサポート体制を持つデロイトは、新しい価値を提供することができます。デロイトが持つ強みを最大限活用し、お客様のイノベーションや破壊的技術に関わるITケイパビリティ確立を支援いたします。

構想策定			導入・展開	
1. テクノロジーの潮流を掴む	2. 適用領域を見極める	3. ビジネスプランを作成する	4. 実効性を検証する	5. 実行計画を作成する
<p>リサーチの専門家が、Global Tech Trends等の積極的な活動を通して得た国内外の豊富な知見を踏まえ、最新の調査結果を提供します。</p>	<p>製造、小売、運送、医療等々、さまざまな業界の専門家が、企業ごとに異なる業務特性を踏まえ、最適な業務改革領域を見極めます。</p>	<p>戦略・構想策定の専門家が、さまざまなステークホルダーを巻き込み、企業価値の向上に繋がる洗練されたビジネスプランを策定します。</p>	<p>設計から構築まで可能なデジタル分野の専門家が、アジャイルによる短期間のPDCAを回すことで、クイックに効果検証を行います。</p>	<p>実行支援の専門家が、垂直的な展開計画だけでなく、最新技術群との融合も見据えた水平的なロードマップを策定します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 技術動向調査</li> <li>➢ 他社事例調査</li> <li>➢ ターゲット市場予測</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業務分析</li> <li>➢ 適用範囲検討</li> <li>➢ 技術アセスメント</li> <li>➢ システム全体構想</li> <li>➢ サービス検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ パートナー選定</li> <li>➢ ガバナンス定義</li> <li>➢ エコシステム構想</li> <li>➢ 投資対効果算出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ パイロット計画作成</li> <li>➢ 要件定義</li> <li>➢ 設計構築支援</li> <li>➢ 効果測定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ロードマップ策定</li> <li>➢ 実行計画作成</li> </ul>

# Deloitte.

## デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001